



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年4月28日

上場取引所 東 大 名

上場会社名 南海電気鉄道株式会社

コード番号 9044 URL <http://www.nankai.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 亘 信二

問合せ先責任者 (役職名) 経理室経理部長

(氏名) 岩井 啓一

TEL 06(6644)7145

定時株主総会開催予定日 平成23年6月24日

配当支払開始予定日

平成23年6月27日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	186,164	0.2	19,900	△4.2	11,466	△4.5	3,054	△69.2
22年3月期	185,848	1.3	20,767	5.4	12,006	13.3	9,916	34.5

(注) 包括利益 23年3月期 3,051百万円 (△72.9%) 22年3月期 11,269百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	営業収益営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	5.84	—	2.4	1.4	10.7
22年3月期	18.97	—	8.1	1.5	11.2

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 △23百万円 22年3月期 18百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	799,455	128,467	15.8	241.45
22年3月期	819,354	128,165	15.4	240.97

(参考) 自己資本 23年3月期 126,230百万円 22年3月期 125,982百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	33,143	△18,495	△15,064	17,561
22年3月期	25,559	△15,839	△14,737	17,979

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	2,614	26.4	2.1
23年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	2,614	85.6	2.1
24年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00		42.8	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	89,800	△2.5	9,900	△15.2	5,900	△22.2	2,200	—	4.21
通期	195,900	5.2	18,800	△5.5	11,100	△3.2	6,100	99.7	11.67

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：有
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名) 南海都市創造株式会社

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
 ② ①以外の変更 : 有

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	526,412,232 株	22年3月期	526,412,232 株
② 期末自己株式数	23年3月期	3,610,966 株	22年3月期	3,586,843 株
③ 期中平均株式数	23年3月期	522,820,816 株	22年3月期	522,872,894 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	79,392	16.1	12,258	19.0	9,239	57.2	6,789	12.9
22年3月期	68,400	△2.4	10,301	8.3	5,877	△1.6	6,015	△27.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	12.99	—
22年3月期	11.50	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
23年3月期	751,223		121,709	16.2		232.80		
22年3月期	650,523		117,975	18.1		225.62		

(参考) 自己資本 23年3月期 121,709百万円 22年3月期 117,975百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(％表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	46,200	36.4	8,400	46.5	4,700	△33.4	1,800	19.5	円 銭 3.44
通期	91,600	15.4	14,100	15.0	6,500	△29.6	3,200	△52.9	6.12

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は、終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想に関する事項は、決算短信(添付資料)2ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

・決算補足説明資料は、決算短信に添付しています。

・決算説明会につきましては、平成23年5月13日(金)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。また、この説明会で配布する資料につきましては、開催後、速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 会社の対処すべき課題及び中長期的な会社の経営戦略	7
(3) 目標とする経営指標	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	16
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	16
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	19
(連結包括利益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25
5. 個別財務諸表	26
(1) 貸借対照表	26
(2) 損益計算書	28
(3) 株主資本等変動計算書	30
(4) 継続企業の前提に関する注記	32
6. その他	32
役員の変動	32
決算発表補足説明資料	33

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当期のわが国経済は、各種の景気対策効果等により、一部に持ち直しの動きが見られたものの、雇用・所得環境の低迷が続くなど、景気は依然として厳しい状況のまま推移いたしました。また、期末日直前に発生した東日本大震災により、経済は甚大な影響を受け、今なお予断を許さない状況が続いております。

このような経済情勢の下におきまして、当社グループでは、最終年度を迎えた3か年経営計画「堅進126計画」に掲げる基本方針に基づき、各事業にわたり積極的な営業活動と諸経費の節減に努めてまいりました。

当期におきましては、建設業において完成工事高が増加したことや、不動産業において分譲マンションの販売が進んだこともあり、営業収益は1,861億64百万円（前期比0.2%増）となりましたが、不動産業において減価償却費が増加したこと等により、営業利益は199億円（前期比4.2%減）、経常利益は114億66百万円（前期比4.5%減）となりました。

また、当期におきまして、工事負担金等の会計処理方法を変更したことや、南海会館ビル建替計画に関連する費用を特別損失として計上したこと等により、当期純利益は30億54百万円（前期比69.2%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

なお、当期から「セグメント情報等の開示に関する会計基準」及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」を適用したことにより、マネジメント・アプローチに基づいたセグメント区分に変更しており、前期比については、前期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えたうえで算出しております。

<運輸業>

鉄道事業におきましては、営業面では、沿線外からの旅客誘致をはかるため、他の鉄道事業者等とのコラボレーションによる企画乗車券の発売や沿線エリアの魅力発信・PR活動を積極的に推進いたしました。また、昨年6月には高野線全線開通80周年、11月には特急「サザン」運行開始25周年をそれぞれ迎えたことを記念して、各種催事を開催するとともに、首都圏から世界遺産・高野山への旅客誘致を目的として、昨年9月1日から12日まで、東京・丸の内において「高野山カフェ」を開設いたしました。このほか、海外からの集客を強化するため、スルッとKANSAIと共同で、昨年8月10日から14日まで上海万博に、11月5日から8日まで台北旅展にそれぞれ出展し、関西及び当社沿線エリアの魅力を発信するとともに、台湾及び韓国からの旅客を対象に、関西国際空港から特急「ラピート」を利用して、難波をはじめ大阪市内での観光等がお楽しみいただける企画乗車券を新たに販売いたしました。施設面では、南海線において、8000系新造車両4両を投入するとともに、同線の全車両でデッドマン装置の設置が完了したほか、高野線河内長野駅をはじめ8駅において、バリアフリー化整備を完了させるなど、運転保安度の向上と旅客サービスの改善に努めました。また、「環境に配慮した駅」づくりの一環として、南海本線泉大津駅において、太陽光発電システムの稼働を開始いたしました。

以上のような諸施策を進めましたが、雇用情勢の低迷等の影響により、乗車人員は2億26百万人（前期比0.3%減）となりました。

軌道事業におきましては、堺市の支援も得て、各種の利用者拡大策を実施いたしました。

バス事業におきましては、旅客需要に適応した輸送体制の整備と事業の効率化を進める一方、高野線堺東駅から南海本線堺駅を経由して堺市立サッカー・ナショナルトレーニングセンターまでを結ぶ直行便や、リムジンバスの堺東・関西空港線を開設するとともに、高速バス路線及びリムジンバス路線の一部において新たな運賃割引制度を導入するなど、お客さまの利用促進に努めました。

海運業におきましては、多様な需要喚起策を講じましたが、高速道路料金の引下げが継続される中、昨年3月31日をもって「和歌山徳島航路利用促進事業（社会実験）」が終了したことによる旅客の反動減もあり、厳しい事業運営が続きました。

貨物運送業におきましては、医薬品専用定温倉庫を新たに開設するなど、温度管理輸送の品質向上に努めるとともに、海上貨物事業やロジスティクス事業（物流管理）の拡充に注力いたしました。

しかしながら、前期は駅のバリアフリー化整備の竣工に伴う工事負担金の受入れがあったことや、沿線就業人口の減少等の影響により、運輸業の営業収益は850億88百万円（前期比2.3%減）となり、営業利益は102億69百万円（前期比0.7%減）となりました。

<不動産業>

不動産賃貸業におきましては、各物件において稼働率の維持向上に努めるとともに、昨年10月5日にホテル南海なんば跡地において、大阪府下では初となるインターナショナル・サービスアパートメント「フレイザーレジデンス南海大阪」を開業いたしました。また、堺地区での賃貸マンション事業強化のため、昨年5月に南海本線堺駅前に所在する既設マンションを取得したほか、10月1日には七道駅前において「サザンクレスト七道」の賃貸を開始いたしました。

不動産販売業におきましては、南海くまどり・つばさが丘において新街区「グランビューテラス」の宅地分譲を開始するほか、各経営地において宅地及び戸建住宅の分譲を進める一方、分譲マンションでは、「メゾンデラッセル住ノ江安立」や当社が共同事業主となる「なんばグランドマスターズタワー」等の販売を進めました。

この結果、不動産業の営業収益は253億36百万円（前期比3.9%増）となりましたが、不動産賃貸業で減価償却費が増加したこともあり、営業利益は64億59百万円（前期比14.6%減）となりました。

<流通業>

ショッピングセンターの経営におきましては、昨年3月にリニューアル工事が完成したなんばパークスにおいて、きめ細やかな販売促進策を展開する一方、なんばCITYにおいて、再生リニューアル工事（第2期）を推進いたしました。また、なんばCITYの館内サインにおいて、多言語表記を順次導入するなど、外国人観光客の利便性向上に努めました。沿線のショップ南海においては、昨年7月にショップ南海堺駅南口をリニューアルオープンしたほか、11月にはショップ南海泉佐野の増床工事を完了し、収益基盤の拡大をはかりました。

物品販売業におきましては、前期において難波駅改良工事の完成に伴いオープンした物販・飲食店舗が増収に寄与したほか、昨年3月にオープンした「古道歩きの里ちかつゆ」において、各種イベントや旅行代理店に対する宣伝・営業活動を実施するなど、知名度向上とお客さまの誘致に努めました。

この結果、流通業の営業収益は234億66百万円（前期比1.9%増）となり、営業利益は16億81百万円（前期比17.3%増）となりました。

<レジャー・サービス業>

遊園事業におきましては、みさき公園において時季に適した催物や体験型イベントを開催するなど、ファミリー層を中心にお客さまの誘致に努めました。

旅行業におきましては、募集型企画旅行の販売拡充や、お客さまのご要望に積極的に応えるソリューション営業（提案型営業）に注力するとともに、沿線の医療機関と提携し、外国人富裕層を対象に、医療・健診サービスと観光を組み合わせた「予防医療健診ツアー」の販売を開始いたしました。

ホテル・旅館業におきましては、ホテル中の島において、リピーターの確保やインターネット予約の拡充を軸に、宿泊客の誘致活動に取り組みました。

競艇施設賃貸業におきましては、住之江競艇場において、ナイターレースを中心に各種集客イベントを開催するなど、来場者の誘致に努めました。なお、東日本大震災の影響により、本年3月13日から末日まで、ボートレースの開催が中止となりました。

ビル管理メンテナンス業におきましては、民間事業者のほか、地方公共団体等からの新規管理物件の獲得に注力するとともに、既存管理物件の設備改修工事の受注に努めました。

その他といたしましては、葬祭事業におきまして、富田林市喜志町、大阪市住之江区及び藤井寺市古室において、葬儀会館「ティア」の5号店、6号店及び7号店をそれぞれオープンするとともに、堺市美原区において8号店の建設工事と開業準備を進めました。

以上のような諸施策を進めましたが、前期には大型工事の受注があったビル管理メンテナンス業で減収となったことや、集客力が低下する厳しい状況にあつて、期の終盤には東日本大震災の影響が重なったこともあり、レジャー・サービス業の営業収益は336億59百万円（前期比4.4%減）となり、営業利益は2億9百万円（前期比72.4%減）となりました。

<建設業>

建設業におきましては、厳しい事業環境下にあつたものの、受注工事高及び完成工事高が増加いたしました。また、昨年4月、日本ケーモー工事株式会社の全株式を取得し、新たに連結子会社に加えたこともあり、営業収益は411億57百万円（前期比5.7%増）となり、工事原価管理の徹底に伴う利益率の向上等により、営業利益は12億25百万円（前期比39.1%増）となりました。

<その他の事業>

その他の事業につきましては、営業収益は16億63百万円（前期比12.8%減）となり、営業利益は1億80百万円（前期比8.4%減）となりました。

②次期の見通し

今後のわが国経済の見通しにつきましては、本年3月11日に発生した東日本大震災の影響が懸念され、この地震がもたらした未曾有の被害により、当面厳しい状況で推移するものと予想されます。

このような環境の中、当社グループは、創業130周年の節目に向けた新中期経営計画「凜進130計画」(平成23年度～26年度)を策定し、計画達成に向けて取り組んでまいります。

次期の業績につきましては、営業収益は、運輸業において減収を見込むものの、新たな成長戦略に基づく事業拡大により、1,959億円(前期比5.2%増)を見込んでおります。一方、利益面は、不動産賃貸業における収入減や建設業における前期の完成工事利益率が高かったことによる反動減等により、営業利益は188億円(前期比5.5%減)、経常利益は111億円(前期比3.2%減)、当期純利益は、特別損益の改善により、61億円(前期比99.7%増)を見込んでおります。

なお、今後の景気動向が不透明なこともあり、東日本大震災の影響は業績予想には織り込んでおりません。今後、業績への重大な影響が見込まれる場合には速やかに開示いたします。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

資産の部では、連続立体交差化工事の進捗等による建設仮勘定の増加があったものの、商品及び製品や繰延税金資産の減少等により、前期末比198億98百万円減少の7,994億55百万円となりました。

負債の部では、借入金及び社債の減少等により、前期末比201億99百万円減少の6,709億88百万円となりました。

純資産の部では、剰余金の配当による減少があったものの、当期純利益30億54百万円の計上等により、前期末比3億1百万円増加の1,284億67百万円となりました。また、自己資本比率は前期末比0.4ポイント上昇し15.8%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、たな卸資産の減少による収入等により、前連結会計年度に比べ75億83百万円流入が増加し、331億43百万円の流入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、工事負担金等受入による収入が増加したものの、固定資産の取得による支出が増加したこと等により、前連結会計年度に比べ26億56百万円支出が増加し、184億95百万円の流出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入が増加したものの、社債の償還による支出や長期借入金の返済による支出が増加したこと等により、前連結会計年度に比べ3億26百万円支出が増加し、150億64百万円の流出となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べ4億17百万円減少し、175億61百万円となりました。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率(%)	13.6	14.5	14.4	15.4	15.8
時価ベースの自己資本比率(%)	25.1	25.2	28.0	23.7	21.7
キャッシュ・フロー対借入金及び社債比率(年)	17.3	14.8	19.4	19.8	14.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	2.8	3.2	2.7	2.6	3.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対借入金及び社債比率：借入金及び社債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

(注3) 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分につきましては、長期にわたる安定的な経営基盤の確保と財務体質の強化に努めつつ、収益のさらなる向上をはかることにより、株主の皆さまに対して安定的な配当を行うことを基本方針としております。

当期の期末配当金につきましては、当期の業績と経営基盤強化のための内部留保等を勘案して、1株当たり5円(中間配当を見送りましたので年5円配当)を予定しております。内部留保資金につきましては、鉄道事業の安全対策を中心とする設備投資

に充当するほか、当社グループの持続的な成長のための投資、財務体質の強化等に充てていく所存であります。

なお、次期の配当金予想額につきましても、1株当たり期末配当金5円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社の企業グループは、当社、子会社64社及び関連会社5社で構成され、その営んでいる主要な事業内容は、次のとおりであります。

(1) 運輸業 (29社)

事業の内容	会社名
鉄道事業	当社
軌道事業	阪堺電気軌道株式会社※1
バス事業	南海バス株式会社※1 和歌山バス株式会社※1 関西空港交通株式会社※1 熊野交通株式会社※1 徳島バス株式会社※1
海運業	南海フェリー株式会社※1
貨物運送業	サザントランスポートサービス株式会社※1 株式会社南海エクスプレス※1
車両整備業	南海車両工業株式会社※1 (B) その他18社

(2) 不動産業 (4社)

事業の内容	会社名
不動産賃貸業	当社
不動産販売業	当社 南海不動産株式会社※1 (B) その他2社

(3) 流通業 (6社)

事業の内容	会社名
ショッピングセンターの経営	当社
物品販売業	南海商事株式会社※1 その他4社

(4) レジャー・サービス業 (24社)

事業の内容	会社名
遊園事業	当社
旅行業	株式会社南海国際旅行※1
ホテル・旅館業	株式会社中の島※1
競艇施設賃貸業	当社 住之江興業株式会社※1 (A)
ビル管理メンテナンス業	南海ビルサービス株式会社※1 (B)
印刷業	南海印刷株式会社※1
広告代理業	株式会社アド南海※1 その他17社

(5) 建設業 (5社)

事業の内容	会社名
建設業	南海辰村建設株式会社※1 株式会社日電商会※1 その他3社

(6) その他の事業 (6社)

事業の内容	会社名
経理・情報処理業務代行業	南海マネジメントサービス株式会社※1 (B) その他5社

(注) 1. ※1 連結子会社

2. 上記部門の会社数には当社が重複して含まれております。

3. 当社は (A) の会社に対し施設の賃貸を行っております。

4. 当社は (B) の会社に対し業務の委託を行っております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、鉄道事業をはじめとする交通輸送サービスを基軸に、不動産、流通、レジャー等の生活に密着した事業を幅広く展開し、社会の信頼に応え、その発展に貢献することを通じて、当社グループの企業価値増大をはかることを基本方針としております。

(2) 会社の対処すべき課題及び中長期的な会社の経営戦略

当社グループをとりまく経営環境は、人口減少や少子高齢化、梅田・天王寺の大規模開発に伴うエリア間競争の激化、さらには東日本大震災の影響等により、今後一層厳しさを増すものと予想されます。このような環境の中、当社グループが持続的な存立・発展を遂げるためには、新たな収益基盤を確立することが不可欠であります。そこで、当社グループでは、平成23年度からの4か年を「事業の『効率性追求』と『拡大と成長』により、事業構造の変革を成し遂げる4か年」として位置付け、当該4か年を対象期間とする新たな中期経営計画「稟進130計画」を策定いたしました。この計画では、次に掲げる5つの基本方針の下、各事業分野におきまして、さまざまな施策に取り組んでまいります。

- ① 観光・インバウンドビジネスの推進
- ② 不動産・流通事業の拡大
- ③ 新たな事業領域への進出
- ④ なんばのまちづくり推進
- ⑤ グループ経営基盤の強化

運輸業におきましては、お客さまの生活を支える公共交通機関として、安全・安心の維持・向上を最優先に、災害対策の強化や運転保安度の向上に継続して取り組む一方、将来の旅客需要に適応した輸送体制の整備に努めてまいります。また、グループ連携の強化や他の交通機関等とのネットワークの拡充により、海外からのインバウンドを含む、沿線外からの旅客誘致を促進してまいります。

不動産業におきましては、不動産賃貸業において、収益物件への投資を積極的に進めるほか、これまで培ってきたグループの総合力・ノウハウを活かし、プロパティ・マネジメント事業（不動産管理運用受託事業）へ進出し、有望事業として注力してまいります。また、不動産販売業では、沿線内外でマンション及び戸建住宅の分譲事業を展開し、業容の拡大をはかってまいります。

流通業におきましては、なんばCITYをはじめ、既存商業施設の競争力を維持・向上させるとともに、小売・飲食事業の強化・拡大策のほか、他社商業施設の運営・管理業務の受託を推進するなど、新たな事業領域に進出し、収益基盤の拡充をはかってまいります。

レジャー・サービス業におきましては、当社グループの事業エリアに存する観光資源を最大限に活用するとともに、グループ内外における連携の強化により、国内外からの観光・集客商品の開発に取り組んでまいります。また、ビル管理メンテナンス事業の業容拡大や葬祭事業において多店舗展開を進めるなど、事業基盤の強化に努めてまいります。

建設業におきましては、工事原価管理の徹底等による事業の効率化に努める一方、シニア・リフォーム・環境・医療福祉関連等、鉄道関連工事分野に続く新たな事業分野の開拓を進めてまいります。

さらに、なんばエリアにおきましては、グループの総力を結集し、大阪市難波土地区画整理事業C街区保留地の再開発事業を着実に推進するとともに、南海ターミナルビル再生計画の集大成となる南海会館ビル建替計画の具現化に向け、本格的な検討を進めてまいります。

このように、財務体質の改善とのバランスを考慮しつつ、グループ一丸となって、事業の拡大と成長に注力する一方、このたびの大震災が今後の事業計画に及ぼす影響を慎重に見極めながら必要な対策を講じるとともに、危機管理体制の一層の強化をはかり、強靱な経営基盤の確立と企業価値の向上をめざしてまいります。

(3) 目標とする経営指標

持続的な当社グループの存立・発展を遂げるために、連結営業収益、連結経常利益及び連結有利子負債残高/EBITDA倍率を重要な経営指標として位置付けており、「稟進130計画」を推進することにより、最終年度に当たる平成26年度には、次の数値目標を達成することを目標としております。

経営指標	平成26年度数値目標
連結営業収益	2,300億円以上
連結経常利益	130億円以上
連結有利子負債残高/EBITDA倍率	10倍台

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,096	18,539
受取手形及び売掛金	18,042	16,709
商品及び製品	33,643	28,224
仕掛品	2,927	2,462
原材料及び貯蔵品	1,950	2,145
繰延税金資産	3,441	2,927
その他	16,190	10,662
貸倒引当金	△515	△109
流動資産合計	94,777	81,562
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	344,635	340,866
機械装置及び運搬具（純額）	18,469	16,785
土地	296,844	296,807
建設仮勘定	22,514	28,060
その他（純額）	3,393	3,194
有形固定資産合計	685,855	685,715
無形固定資産	2,538	2,443
投資その他の資産		
投資有価証券	19,338	17,629
長期貸付金	151	171
繰延税金資産	8,453	2,770
その他	10,589	12,352
貸倒引当金	△2,350	△3,190
投資その他の資産合計	36,181	29,734
固定資産合計	724,576	717,893
資産合計	819,354	799,455

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,695	18,415
短期借入金	120,311	118,669
1年以内償還社債	30,000	20,000
未払法人税等	1,434	622
賞与引当金	2,111	2,112
環境対策引当金	538	—
その他	47,233	46,108
流動負債合計	221,325	205,927
固定負債		
社債	75,000	75,000
長期借入金	280,425	279,953
繰延税金負債	42,229	37,909
再評価に係る繰延税金負債	28,104	28,000
退職給付引当金	15,016	14,156
建替関連損失引当金	—	1,106
負ののれん	945	431
その他	28,141	28,503
固定負債合計	469,862	465,060
負債合計	691,188	670,988
純資産の部		
株主資本		
資本金	63,739	63,739
資本剰余金	18,496	18,471
利益剰余金	23,923	24,058
自己株式	△1,307	△1,289
株主資本合計	104,850	104,979
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,487	1,228
繰延ヘッジ損益	△95	△22
土地再評価差額金	19,739	20,044
その他の包括利益累計額合計	21,132	21,250
少数株主持分	2,182	2,237
純資産合計	128,165	128,467
負債純資産合計	819,354	799,455

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業収益	185,848	186,164
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	159,687	160,795
販売費及び一般管理費	5,393	5,467
営業費合計	165,080	166,263
営業利益	20,767	19,900
営業外収益		
受取利息	34	68
受取配当金	368	404
負ののれん償却額	417	388
雑収入	738	670
営業外収益合計	1,560	1,531
営業外費用		
支払利息	9,827	9,124
雑支出	493	841
営業外費用合計	10,321	9,966
経常利益	12,006	11,466
特別利益		
工事負担金等受入額	7,249	3,917
固定資産売却益	48	151
その他	706	609
特別利益合計	8,004	4,678
特別損失		
工事負担金等圧縮額	27	2,166
固定資産臨時償却費	—	1,122
建替関連損失引当金繰入額	—	1,106
固定資産除却損	2,801	1,000
環境対策費	381	964
投資有価証券評価損	103	949
減損損失	1,255	659
固定資産売却損	0	294
固定資産譲渡損	1,457	—
その他	1,889	1,797
特別損失合計	7,916	10,059
税金等調整前当期純利益	12,094	6,085
法人税、住民税及び事業税	1,728	835
法人税等調整額	266	2,019
法人税等合計	1,994	2,855
少数株主損益調整前当期純利益	—	3,230
少数株主利益	183	175
当期純利益	9,916	3,054

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	3,230
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△251
繰延ヘッジ損益	—	72
その他の包括利益合計	—	△178
包括利益	—	3,051
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	2,867
少数株主に係る包括利益	—	183

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	63,739	63,739
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	63,739	63,739
資本剰余金		
前期末残高	18,495	18,496
当期変動額		
自己株式の処分	0	△24
当期変動額合計	0	△24
当期末残高	18,496	18,471
利益剰余金		
前期末残高	16,636	23,923
当期変動額		
剰余金の配当	△2,614	△2,614
当期純利益	9,916	3,054
土地再評価差額金の取崩	△15	△304
当期変動額合計	7,286	135
当期末残高	23,923	24,058
自己株式		
前期末残高	△1,238	△1,307
当期変動額		
自己株式の取得	△58	△36
自己株式の処分	4	54
持分法適用会社から連結子会社への移行による増加額	△14	—
当期変動額合計	△68	18
当期末残高	△1,307	△1,289
株主資本合計		
前期末残高	97,632	104,850
当期変動額		
剰余金の配当	△2,614	△2,614
当期純利益	9,916	3,054
土地再評価差額金の取崩	△15	△304
自己株式の取得	△58	△36
自己株式の処分	5	30
持分法適用会社から連結子会社への移行による増加額	△14	—
当期変動額合計	7,218	128
当期末残高	104,850	104,979

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	548	1,487
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	938	△258
当期変動額合計	938	△258
当期末残高	1,487	1,228
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△292	△95
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	197	72
当期変動額合計	197	72
当期末残高	△95	△22
土地再評価差額金		
前期末残高	19,724	19,739
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	15	304
当期変動額合計	15	304
当期末残高	19,739	20,044
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	19,979	21,132
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,152	118
当期変動額合計	1,152	118
当期末残高	21,132	21,250
少数株主持分		
前期末残高	1,387	2,182
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	795	54
当期変動額合計	795	54
当期末残高	2,182	2,237
純資産合計		
前期末残高	119,000	128,165
当期変動額		
剰余金の配当	△2,614	△2,614
当期純利益	9,916	3,054
土地再評価差額金の取崩	△15	△304
自己株式の取得	△58	△36
自己株式の処分	5	30
持分法適用会社から連結子会社への移行による増加額	△14	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,947	172
当期変動額合計	9,165	301
当期末残高	128,165	128,467

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	12,094	6,085
減価償却費	22,432	22,620
固定資産臨時償却費	—	1,122
減損損失	1,255	659
負ののれん償却額	△417	△388
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△112	3
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	△1,558	△538
建替関連損失引当金の増減額 (△は減少)	—	1,106
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△1,187	△807
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	178	438
受取利息及び受取配当金	△403	△472
支払利息	9,827	9,124
持分法による投資損益 (△は益)	△18	23
投資有価証券売却損益 (△は益)	518	△21
投資有価証券評価損益 (△は益)	103	949
固定資産売却損益 (△は益)	△116	174
固定資産除却損	1,653	1,067
固定資産譲渡損	1,457	—
工事負担金等圧縮額	27	2,166
工事負担金等受入額	△7,249	△3,917
特別退職金	60	106
売上債権の増減額 (△は増加)	△796	848
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,556	2,467
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,196	△1,345
たな卸資産評価損	1,338	1,353
未払消費税等の増減額 (△は減少)	46	443
その他	△1,980	645
小計	35,792	43,914
利息及び配当金の受取額	407	476
利息の支払額	△9,834	△9,123
法人税等の支払額	△745	△2,017
特別退職金の支払額	△60	△106
営業活動によるキャッシュ・フロー	25,559	33,143

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△22,629	△31,290
固定資産の売却による収入	405	569
工事負担金等受入による収入	6,508	11,767
投資有価証券の取得による支出	△810	△235
投資有価証券の売却及び償還による収入	—	257
投資有価証券の売却による収入	636	—
子会社株式の取得による支出	—	△86
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△144
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△327	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	490	6
短期貸付金の増減額 (△は増加)	0	300
長期貸付けによる支出	△58	△5
長期貸付金の回収による収入	19	34
その他	△73	329
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,839	△18,495
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3,720	△355
長期借入れによる収入	23,870	52,825
長期借入金の返済による支出	△46,857	△54,701
社債の発行による収入	24,721	19,879
社債の償還による支出	△10,000	△30,000
配当金の支払額	△2,604	△2,607
その他	△147	△105
財務活動によるキャッシュ・フロー	△14,737	△15,064
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△5,016	△417
現金及び現金同等物の期首残高	22,995	17,979
現金及び現金同等物の期末残高	17,979	17,561

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

連結の範囲に関する事項

連結子会社 53社

主要な連結子会社の名称 「企業集団の状況」に記載しているため省略しております。

非連結子会社 11社

連結範囲の異動

(新規) 日本ケーモー工事株式会社

(除外) 南海都市創造株式会社、南海砂利株式会社

日本ケーモー工事株式会社は株式を取得したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

また、南海都市創造株式会社は当社との合併により、南海砂利株式会社は株式譲渡により、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

持分法の適用に関する事項

非連結子会社11社、関連会社5社のうち関連会社3社に対する投資について持分法を適用しております。

主要な持分法適用会社の名称 株式会社新南海ストア

持分法適用の異動

(新規) 南海リハウス株式会社

南海リハウス株式会社は、新規設立により当連結会計年度より持分法の適用に含めております。

会計処理基準に関する事項

重要な引当金の計上基準

建替関連損失引当金

建物等の建替えに伴い発生する損失に備えるため、合理的に見積った建替関連の損失見込額を計上しております。

なお、上記「連結の範囲に関する事項」、「持分法の適用に関する事項」及び「会計処理基準に関する事項」以外は、最近の有価証券報告書(平成22年6月25日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

なお、これによる損益への影響は、軽微であります。

(企業結合に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度より「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

(工事負担金等の会計処理の変更)

鉄道事業における連続立体交差化工事等を行うに当たり、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受領して固定資産を取得した場合には、取得原価の総額を固定資産に計上しておりましたが、当連結会計年度から当該工事負担金等を取得した固定資産の取得原価から直接減額する方法に変更いたしました。

従来、連続立体交差化工事は、旅客運輸収入をはじめ、高架下の利用等による駅周辺の活性化等も含めた鉄道事業自体の収益性の向上に寄与する効果が期待される工事が主でありました。しかしながら、近年の景気後退と少子高齢化社会の到来

及び沿線人口の減少等の事業環境の大幅な悪化により、鉄道事業収入の減少傾向が予想を大幅に上回る状況となってきたため、現在の主要な連続立体交差化工事については工事協定の変更を行い、輸送人員の減少傾向に対応した工事内容とする等、連続立体交差化工事が収益性の向上に寄与する効果は見込み難くなってきております。

このような状況の下、平成22年4月に3か年経営計画「堅進126計画」の大幅な見直しを行ったことを契機として、今後は鉄道事業収入の減少傾向に耐えうる事業運営を図り、経営基盤の強化に努める方針といたしました。従って、今後予定される連続立体交差化工事については、交通渋滞の解消等の社会的要請に基づくものを中心となっております。

また、昨今では移動制約者の利便性、安全性の向上を目的としてエスカレーターやエレベーター等の設置を行う駅のバリアフリー化工事や通行者の安全確保に資する踏切拡幅工事並びに新駅設置工事等、連続立体交差化工事以外にも工事負担金等を受領する工事が増加してきております。

これらの工事は、鉄道事業者に直接的に収益性の向上をもたらすものではなく、公共交通機関の社会的責任を重視して整備すべきものであります。さらには、鉄道事業者に対する安全意識の高まりから、今後も収益性の向上には直接寄与せずとも旅客の安全を確保するための諸施策を求められる可能性があります。

以上の状況を鑑み、鉄道事業者が地方公共団体等に代わって鉄道施設の建設を行い固定資産を取得するという公共の利益に資する工事負担金制度の趣旨を踏まえ、設備投資自体の投資収益性の観点よりも公共交通機関たる鉄道事業者として負担すべき金額を表示することの重要性や将来の税務面での影響も勘案した上で、より合理的な期間損益計算及び財政状態の健全化を図るため、当連結会計年度から工事負担金等受入額と工事負担金等圧縮額を同時に計上し、工事負担金等を取得した固定資産の取得原価から直接減額する方法に変更いたしました。

この変更により、従来の方法と比べ、当連結会計年度の営業利益及び経常利益は435百万円減少し、税金等調整前当期純利益は1,885百万円減少しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

	前期末	当期末
1. 担保資産及び担保付債務		
担保に供している資産の額		
(鉄道財団)		
土地	96,505百万円	96,678百万円
建物及び構築物	168,021百万円	165,653百万円
その他の償却資産等	12,986百万円	12,529百万円
(その他)		
土地	7,930百万円	7,930百万円
建物及び構築物	1,199百万円	1,127百万円
無形固定資産	55百万円	55百万円
投資有価証券	2,483百万円	1,644百万円
定期預金	4百万円	4百万円
担保付債務の額		
短期借入金	338百万円	268百万円
長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む。)	50,220百万円	48,290百万円
買掛金	22百万円	25百万円
2. 有形固定資産の減価償却累計額	443,726百万円	459,294百万円
3. 工事負担金等圧縮累計額	73,571百万円	75,494百万円
4. 保証債務額	783百万円	837百万円
5. 受取手形割引高	687百万円	一百万円
6. 非連結子会社及び関連会社に対する株式等		
投資有価証券(株式)	703百万円	715百万円
7. 当社及び一部の連結子会社において、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上し、これを控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。		
・再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき算出する方法、及び同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価により算出しております。		
・再評価を行った年月日 平成14年3月31日 当社、連結子会社1社		
平成13年3月30日 当社(連結子会社の合併により受入れた事業用土地)		
・再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	一百万円	4,006百万円

(連結損益計算書関係)

	前 期	当 期
1. 営業費のうち引当金繰入額		
賞与引当金繰入額	2, 1 1 1百万円	2, 1 1 2百万円
退職給付費用	3, 5 0 0百万円	3, 0 9 5百万円
2. 販売費及び一般管理費の内訳		
人件費	3, 6 2 6百万円	3, 4 6 2百万円
経費	1, 3 0 4百万円	1, 5 4 4百万円
3. 運輸業等営業費及び売上原価に含まれるたな卸資産 の収益性の低下による簿価切下げ額	1, 3 3 8百万円	1, 3 5 3百万円

4. 減損損失

当期において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

(減損損失を認識した主な資産)

主な用途	種類	場所
賃貸施設 (3件)	建物	東京都板橋区他
商業施設 (3件)	土地、建物及び構築物等	大阪府河内長野市他
遊休資産 (1件)	建物	大阪府大阪狭山市

(減損損失を認識するに至った経緯)

景気低迷の長期化等の影響により当初の想定と比べ収益性が著しく低下した施設や、地価の著しい下落等により投下資金の回収が困難と見込まれる資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(減損損失の金額)

建物及び構築物	3 2 5百万円
土地	3 2 8百万円
有形固定資産その他	5百万円
無形固定資産	0百万円
合計	6 5 9百万円

(資産のグルーピングの方法)

当社グループは、管理会計上の区分を基礎に、事業毎または物件毎に資産のグルーピングを行っております。

(回収可能価額の算定方法)

回収可能価額を正味売却価額により算定している場合は、不動産鑑定評価基準等に基づき算出した金額を使用しております。また、使用価値により算定している場合は、将来キャッシュ・フローを3%で割引いて算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度 (平成22年4月1日～平成23年3月31日)

1. 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	1 1, 0 5 2百万円
少数株主に係る包括利益	2 1 6百万円
計	1 1, 2 6 9百万円

2. 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	9 7 1百万円
繰延ヘッジ損益	1 9 7百万円
計	1, 1 6 9百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (千株)	当期増加株式数 (千株)	当期減少株式数 (千株)	当期末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	526,412	—	—	526,412
合計	526,412	—	—	526,412
自己株式				
普通株式	3,436	162	12	3,586
合計	3,436	162	12	3,586

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加162千株は、単元未満株式の買取請求に応じたことによる増加142千株及び持分法適用会社から連結子会社への移行による持分率変動により増加した自己株式(当社株式)の当社帰属分20千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少12千株は、単元未満株式の売渡請求に応じたことによる減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	2,614百万円	5.00円	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(注) 連結子会社が所有する自己株式(当社株式)に係る配当金を控除しております。

なお、控除前の金額は2,615百万円であります。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の 原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通 株式	2,614百万円	利益剰 余金	5.00円	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(注) 連結子会社が所有する自己株式(当社株式)に係る配当金を控除しております。

なお、控除前の金額は2,614百万円であります。

当連結会計年度（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (千株)	当期増加株式数 (千株)	当期減少株式数 (千株)	当期末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	526,412	—	—	526,412
合計	526,412	—	—	526,412
自己株式				
普通株式	3,586	105	81	3,610
合計	3,586	105	81	3,610

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加 105 千株は、単元未満株式の買取請求に応じたことによる増加 105 千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少 81 千株は、単元未満株式の売渡請求に応じたことによる減少 12 千株及び連結子会社が売却した自己株式（当社株式）の当社帰属分 68 千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	2,614百万円	5.00円	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(注) 連結子会社が所有する自己株式（当社株式）に係る配当金を控除しております。

なお、控除前の金額は2,614百万円であります。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの（予定）

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の 原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通 株式	2,614百万円	利益剰 余金	5.00円	平成23年3月31日	平成23年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前 期	当 期
現金及び預金勘定	19,096百万円	18,539百万円
流動資産その他（有価証券）	12百万円	432百万円
預入期間が3か月を超える定期預金等	△1,130百万円	△1,410百万円
現金及び現金同等物	17,979百万円	17,561百万円

(セグメント情報等)

1. 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度 (平成21年4月1日～平成22年3月31日)

	運輸業 (百万円)	不動産業 (百万円)	流通業 (百万円)	レジャー・ サービス業 (百万円)	建設業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 営業収益									
(1) 外部顧客に対する 営業収益	85,337	23,152	23,569	24,558	27,740	1,489	185,848	—	185,848
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	1,782	1,242	978	8,903	9,625	2,883	25,416	(25,416)	—
計	87,120	24,395	24,547	33,461	37,366	4,373	211,264	(25,416)	185,848
営業費	76,781	16,834	23,045	32,858	36,473	4,100	190,092	(25,011)	165,080
営業利益	10,339	7,561	1,502	603	892	272	21,171	(404)	20,767
II 資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出									
資産	365,318	288,828	63,528	53,475	30,629	985	802,764	16,589	819,354
減価償却費	13,329	4,109	3,374	1,863	148	47	22,872	(440)	22,432
減損損失	1	597	196	459	—	—	1,255	—	1,255
資本的支出	11,711	10,055	3,782	1,357	49	47	27,004	—	27,004

(注) 1. 事業区分の方法 おおむね日本標準産業分類の大分類によっております。

2. 各区分の主な内容

- 運輸業 …… 鉄道事業、軌道事業、バス事業、海運業、貨物運送業、車両整備業
- 不動産業 …… 不動産賃貸業、不動産販売業
- 流通業 …… ショッピングセンターの経営、物品販売業、建築材料卸売業
- レジャー・サービス業 …… 遊園事業、旅行業、ホテル・旅館業、競艇施設賃貸業、ビル管理メンテナンス業
- 建設業 …… 建設業
- その他の事業 …… 印刷業、損害保険代理業、広告代理業

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、33,322百万円であります。その主なものは、親会社での現金及び預金、投資有価証券及び長期貸付金等であります。

2. 【所在地別セグメント情報】

本邦以外の国、又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、記載しておりません。

3. 【海外売上高】

海外売上高はないため、記載しておりません。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能なものであります。また、当社では、取締役会が定める経営方針に基づき、当社グループの業務執行が適正かつ効率的に行われるよう、一定範囲のグループ会社を担当する執行役員を配置しており、当該各執行役員が担当する範囲を対象としているものであります。

当社グループは、主として当社の営業本部を基礎としたサービス別のセグメントから構成しており、「運輸業」、「不動産業」、「流通業」、「レジャー・サービス業」、「建設業」及び「その他の事業」の6つを報告セグメントとし、その構成は次のとおりであります。

「運輸業」は、鉄道事業、軌道事業、バス事業、海運業、貨物運送業及び車両整備業より構成しております。

「不動産業」は、不動産賃貸業及び不動産販売業より構成しております。

「流通業」は、ショッピングセンターの経営、物品販売業及びその他より構成しております。

「レジャー・サービス業」は、遊園事業、旅行業、ホテル・旅館業、競艇施設賃貸業、ビル管理メンテナンス業、印刷業、広告代理業及びその他より構成しております。

「建設業」は、建設業及び建築材料卸売業より構成しております。

「その他の事業」は、経理・情報処理業務代行業及びその他より構成しております。

2. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

(単位：百万円)

	運輸業	不動産業	流通業	レジャー・サービス業	建設業	その他の事業	合計
営業収益							
外部顧客への営業収益	85,337	23,152	22,677	25,296	29,293	90	185,848
セグメント間の内部営業収益又は振替高	1,782	1,242	361	9,910	9,651	1,816	24,765
計	87,120	24,395	23,038	35,206	38,945	1,906	210,613
セグメント利益	10,339	7,561	1,433	758	880	197	21,171
セグメント資産	365,318	288,828	62,746	53,842	31,496	274	802,506
その他の項目							
減価償却費	13,329	4,109	3,336	1,891	199	6	22,872
のれんの償却額	△106	—	4	△299	△16	—	△417
減損損失	1	597	—	459	196	—	1,255
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	11,711	10,055	3,836	1,337	61	2	27,004

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	運輸業	不動産業	流通業	レジャー・サービス業	建設業	その他の事業	合計
営業収益							
外部顧客への営業収益	83,512	24,397	23,052	24,742	30,213	246	186,164
セグメント間の内部営業収益又は振替高	1,576	939	414	8,916	10,944	1,416	24,208
計	85,088	25,336	23,466	33,659	41,157	1,663	210,372
セグメント利益	10,269	6,459	1,681	209	1,225	180	20,026
セグメント資産	365,705	282,399	60,535	52,539	27,594	263	789,038
その他の項目							
減価償却費	12,962	4,752	3,434	1,766	166	8	23,090
のれんの償却額	△107	—	15	△283	△12	—	△388
減損損失	—	—	520	13	125	—	659
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	9,056	7,307	2,498	1,779	67	27	20,736

3. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

営業収益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	210,613	210,372
セグメント間取引消去	△24,765	△24,208
連結財務諸表の営業収益	185,848	186,164

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	21,171	20,026
セグメント間取引消去	△404	△125
連結財務諸表の営業利益	20,767	19,900

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	802,506	789,038
セグメント間取引消去	△16,475	△15,239
全社資産 (注)	33,322	25,655
連結財務諸表の資産合計	819,354	799,455

(注) 全社資産は、主に親会社での現金及び預金、投資有価証券等であります。

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	22,872	23,090	△440	△470	22,432	22,620
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	27,004	20,736	—	—	27,004	20,736

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

【報告セグメントごとののれん償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							全社・ 消去	合計
	運輸業	不動産業	流通業	レジャー・ サービス業	建設業	その他の 事業	計		
(のれん)									
当期償却額	2	—	15	98	7	—	123	—	123
当期末残高	0	—	110	305	22	—	439	—	439
(負ののれん)									
当期償却額	110	—	0	381	20	—	512	—	512
当期末残高	330	—	—	519	20	—	870	—	870

(注) 連結財務諸表に計上している負ののれん及び負ののれん償却額は、のれん及びのれん償却額とそれぞれ相殺しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

前 期		当 期	
1株当たり純資産額	240円97銭	1株当たり純資産額	241円45銭
1株当たり当期純利益金額	18円97銭	1株当たり当期純利益金額	5円84銭
新株予約権付社債等潜在株式がないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については記載していません。		新株予約権付社債等潜在株式がないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前 期	当 期
当期純利益 (百万円)	9,916	3,054
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	9,916	3,054
普通株式の期中平均株式数 (千株)	522,872	522,820

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、資産除去債務及び賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,012	10,346
未収運賃	2,628	2,622
未収金	4,223	2,593
未収収益	812	1,968
短期貸付金	6,252	4,342
販売土地及び建物	27,278	25,174
貯蔵品	1,457	1,641
前払費用	324	448
繰延税金資産	1,638	2,253
その他の流動資産	1,846	1,478
貸倒引当金	△113	△41
流動資産合計	56,361	52,829
固定資産		
鉄道事業固定資産		
有形固定資産	553,699	558,817
減価償却累計額	△252,647	△261,145
有形固定資産（純額）	301,051	297,672
無形固定資産	999	825
鉄道事業固定資産合計	302,051	298,498
付帯事業固定資産		
有形固定資産	106,912	432,481
減価償却累計額	△37,363	△118,281
有形固定資産（純額）	69,548	314,199
無形固定資産	30	203
付帯事業固定資産合計	69,579	314,403
各事業関連固定資産		
有形固定資産	1,819	4,653
減価償却累計額	△1,060	△3,789
有形固定資産（純額）	759	864
無形固定資産	133	150
各事業関連固定資産合計	892	1,014
建設仮勘定		
鉄道事業	20,621	26,505
付帯事業	197	937
建設仮勘定合計	20,818	27,442
投資その他の資産		
投資有価証券	12,348	10,778
関係会社株式	65,614	31,465
出資金	400	400
関係会社長期貸付金	115,513	9,375
長期前払費用	381	322
繰延税金資産	8,557	—
敷金及び保証金	173	3,609
その他の投資等	1,708	1,752
投資評価引当金	△3,262	△105
貸倒引当金	△614	△563
投資その他の資産合計	200,819	57,034
固定資産合計	594,162	698,393
資産合計	650,523	751,223

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	51,636	51,531
1年内返済予定の長期借入金	43,173	49,983
1年以内償還社債	30,000	20,000
未払金	11,048	15,892
未払費用	2,528	3,561
未払消費税等	487	176
未払法人税等	127	91
預り連絡運賃	1,165	1,113
預り金	10,326	13,816
従業員預り金	3,278	3,162
前受運賃	2,976	2,864
前受工事負担金	14,574	17,408
前受金	16	16
前受収益	275	712
賞与引当金	898	939
流動負債合計	172,514	181,271
固定負債		
社債	75,000	75,000
長期借入金	242,641	273,163
繰延税金負債	—	37,419
再評価に係る繰延税金負債	27,274	27,169
退職給付引当金	10,126	9,303
関係会社事業損失引当金	144	69
建替関連損失引当金	—	1,106
資産除去債務	—	380
その他	4,847	24,630
固定負債合計	360,033	448,242
負債合計	532,548	629,513
純資産の部		
株主資本		
資本金	63,739	63,739
資本剰余金		
資本準備金	15,935	15,935
その他資本剰余金	2,543	2,542
資本剰余金合計	18,478	18,478
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	17,465	21,336
利益剰余金合計	17,465	21,336
自己株式	△1,257	△1,289
株主資本合計	98,425	102,263
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	545	137
土地再評価差額金	19,003	19,308
評価・換算差額等合計	19,549	19,445
純資産合計	117,975	121,709
負債純資産合計	650,523	751,223

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
鉄道事業営業利益		
営業収益		
旅客運輸収入	52,735	52,330
運輸雑収	4,591	2,798
鉄道事業営業収益合計	57,327	55,128
営業費		
運送営業費	32,357	31,171
一般管理費	3,258	2,782
諸税	2,072	2,021
減価償却費	10,557	10,445
鉄道事業営業費合計	48,245	46,422
鉄道事業営業利益	9,081	8,706
付帯事業営業利益		
営業収益		
土地建物分譲収入	1,615	2,176
流通事業収入	1,302	7,590
土地建物賃貸収入	6,488	13,162
その他の事業収入	1,667	1,334
付帯事業営業収益合計	11,073	24,264
営業費		
売上原価	2,304	4,257
販売費及び一般管理費	4,714	8,838
諸税	1,040	2,399
減価償却費	1,793	5,216
付帯事業営業費合計	9,853	20,712
付帯事業営業利益	1,219	3,551
全事業営業利益	10,301	12,258
営業外収益		
受取利息	2,268	1,138
有価証券利息	8	7
受取配当金	2,394	4,672
雑収入	378	406
営業外収益合計	5,050	6,225
営業外費用		
支払利息	6,653	6,644
社債利息	1,903	1,773
社債発行費	139	120
貸倒引当金繰入額	455	38
関係会社事業損失引当金繰入額	144	—
雑支出	178	667
営業外費用合計	9,474	9,244
経常利益	5,877	9,239

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別利益		
工事負担金等受入額	1,711	2,892
抱合せ株式消滅差益	—	2,746
固定資産売却益	—	149
特別利益合計	1,711	5,788
特別損失		
工事負担金等圧縮額	—	1,962
固定資産臨時償却費	—	1,122
建替関連損失引当金繰入額	—	1,106
投資有価証券評価損	96	853
固定資産除却損	—	542
関係会社株式評価損	247	533
減損損失	1,153	520
固定資産売却損	—	226
関係会社整理損	—	220
長期前払費用償却	—	192
貸借契約解約損	—	135
固定資産譲渡損	1,457	—
投資有価証券売却損	338	—
環境対策費	250	—
事業整理損	100	—
特別損失合計	3,644	7,416
税引前当期純利益	3,945	7,611
法人税、住民税及び事業税	△2,601	△245
法人税等調整額	530	1,067
法人税等合計	△2,070	821
当期純利益	6,015	6,789

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	63,739	63,739
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	63,739	63,739
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	15,935	15,935
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	15,935	15,935
その他資本剰余金		
前期末残高	2,542	2,543
当期変動額		
自己株式の処分	0	△0
当期変動額合計	0	△0
当期末残高	2,543	2,542
資本剰余金合計		
前期末残高	18,477	18,478
当期変動額		
自己株式の処分	0	△0
当期変動額合計	0	△0
当期末残高	18,478	18,478
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	14,066	17,465
当期変動額		
剰余金の配当	△2,615	△2,614
当期純利益	6,015	6,789
土地再評価差額金の取崩	△1	△304
当期変動額合計	3,399	3,870
当期末残高	17,465	21,336
自己株式		
前期末残高	△1,203	△1,257
当期変動額		
自己株式の取得	△58	△36
自己株式の処分	4	4
当期変動額合計	△53	△32
当期末残高	△1,257	△1,289

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	95,079	98,425
当期変動額		
剰余金の配当	△2,615	△2,614
当期純利益	6,015	6,789
土地再評価差額金の取崩	△1	△304
自己株式の取得	△58	△36
自己株式の処分	5	4
当期変動額合計	3,346	3,837
当期末残高	98,425	102,263
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	65	545
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	479	△407
当期変動額合計	479	△407
当期末残高	545	137
土地再評価差額金		
前期末残高	19,002	19,003
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	304
当期変動額合計	1	304
当期末残高	19,003	19,308
評価・換算差額等合計		
前期末残高	19,068	19,549
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	480	△103
当期変動額合計	480	△103
当期末残高	19,549	19,445
純資産合計		
前期末残高	114,148	117,975
当期変動額		
剰余金の配当	△2,615	△2,614
当期純利益	6,015	6,789
土地再評価差額金の取崩	△1	△304
自己株式の取得	△58	△36
自己株式の処分	5	4
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	480	△103
当期変動額合計	3,826	3,734
当期末残高	117,975	121,709

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

役員の異動

開示内容が定まった時点で開示いたします。

決算発表 補足資料 (連結)

1. セグメント情報

(実績)

	営業収益			セグメント利益(営業利益)		
	22年3月期 (実績)	23年3月期 (実績)	増減率	22年3月期 (実績)	23年3月期 (実績)	増減率
運 輸 業	百万円 87,120	百万円 85,088	% △2.3	百万円 10,339	百万円 10,269	% △0.7
不 動 産 業	24,395	25,336	3.9	7,561	6,459	△14.6
流 通 業	23,038	23,466	1.9	1,433	1,681	17.3
レジャー・サービス業	35,206	33,659	△4.4	758	209	△72.4
建 設 業	38,945	41,157	5.7	880	1,225	39.1
そ の 他 の 事 業	1,906	1,663	△12.8	197	180	△8.4
計	210,613	210,372	△0.1	21,171	20,026	△5.4
調 整 額	△24,765	△24,208	—	△404	△125	—
連結損益計算書計上額	185,848	186,164	0.2	20,767	19,900	△4.2

(注) 当連結会計年度から「セグメント情報等の開示に関する会計基準」及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」を適用したことにより、前年実績数値については、マネジメント・アプローチに基づいたセグメント区分に変更しております。

(予想)

	営業収益			セグメント利益(営業利益)		
	23年3月期 (実績)	24年3月期 (予想)	増減率	23年3月期 (実績)	24年3月期 (予想)	増減率
運 輸 業	百万円 85,088	百万円 84,500	% △0.7	百万円 10,269	百万円 9,900	% △3.6
不 動 産 業	25,336	26,400	4.2	6,459	5,400	△16.4
流 通 業	23,466	27,800	18.5	1,681	1,300	△22.7
レジャー・サービス業	33,659	38,700	15.0	209	1,100	426.0
建 設 業	41,157	42,500	3.3	1,225	1,000	△18.4
そ の 他 の 事 業	1,663	1,400	△15.8	180	100	△44.7
計	210,372	221,300	5.2	20,026	18,800	△6.1
調 整 額	△24,208	△25,400	—	△125	△0	—
連結損益計算書計上額	186,164	195,900	5.2	19,900	18,800	△5.5

2. 金融収支

(単位:百万円)

	23年3月期 (実績)	24年3月期 (予想)	比較増減
受取利息及び配当金	472	400	△72
支払利息	9,124	8,900	△224
金融収支	△8,651	△8,500	151

3. 借入金及び社債残高

(単位:百万円)

	23年3月期 (実績)	24年3月期 (予想)	比較増減
借入金及び社債残高	493,623	499,600	5,976

4. 投資額

(単位:百万円)

	23年3月期 (実績)	24年3月期 (予想)	比較増減
投資額	20,736	43,800	23,063

5. 減価償却費

(単位:百万円)

	23年3月期 (実績)	24年3月期 (予想)	比較増減
減価償却費	22,620	22,600	△20

決算発表 補足資料 (個別)

1. 鉄道旅客収入及び輸送人員表

(実績)

		22年3月期 (実績)	23年3月期 (実績)	比較増減率
旅客収入	定期外	百万円 29,474 (3,215)	百万円 29,407 (3,257)	% △0.2 (1.3)
	定期	23,261 (1,127)	22,922 (1,130)	△1.5 (0.3)
	合計	52,735 (4,343)	52,329 (4,388)	△0.8 (1.0)
輸送人員	定期外	千人 86,546 (3,868)	千人 86,581 (3,912)	% 0.0 (1.1)
	定期	140,288 (3,528)	139,484 (3,545)	△0.6 (0.5)
	合計	226,834 (7,396)	226,065 (7,457)	△0.3 (0.8)

(予想)

		23年3月期 (実績)	24年3月期 (予想)	比較増減率
旅客収入	定期外	百万円 29,407	百万円 29,452	% 0.2
	定期	22,922	22,791	△0.6
	合計	52,329	52,243	△0.2
輸送人員	定期外	千人 86,581	千人 86,872	% 0.3
	定期	139,484	138,643	△0.6
	合計	226,065	225,515	△0.2

- 注 1. 輸送人員は千人未満を四捨五入で表示しております。
 2. 旅客収入は荷物収入を除いております。
 3. () 内は、空港線の数値を内数で表示しております。

2. 付帯事業収支内訳表

科目	22年3月期 (実績)	23年3月期 (実績)	比較増減	
			金額	率
(営業収益)	百万円	百万円	百万円	%
土地建物分譲事業	1,615	2,176	561	34.8
流通事業	1,302	7,590	6,288	482.9
土地建物賃貸事業	6,488	13,162	6,674	102.9
その他の事業	1,667	1,334	△333	△20.0
合計	11,073	24,264	13,190	119.1
(営業費)				
土地建物分譲事業	3,150	3,763	613	19.5
流通事業	1,050	6,999	5,948	566.0
土地建物賃貸事業	3,736	8,098	4,361	116.7
その他の事業	1,915	1,850	△65	△3.4
合計	9,853	20,712	10,858	110.2